総務委員会資料
［総　　務　　部］
令和４年３月８日・９日

《条例案》

【２月14日上程分】

第 25 号議案　島根県個人情報保護条例の一部を改正する条例【総務課】…… 1
第 26 号議案　島根県吏員恩給条例の一部を改正する条例【人事課】…… 2
第 27 号議案　職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例【人事課】…… 3
第 28 号議案　会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例【人事課】…… 4
第 29 号議案　島根県手数料条例の一部を改正する条例【総務課】…… 5

【３月7日上程分】

第 77 号議案　島根県県税条例の一部を改正する条例【税務課】…… 6

《一般事件案》

第 46 号議案　包括外部監査契約の締結について【人事課】…… 8
第 53 号議案　契約の締結について【営繕課】…… 9
《島根県営住宅（浜田市浜田中央団地）建設（第２期建築）工事》
第 55 号議案　変更契約の締結について【営繕課】…… 10
《浜田港福井第２上屋建設（建築）工事》
承認第1号議案　専決処分事件の報告及び承認について＜関係分＞　歳入（総務部）　【財政課】11
《令和3年度島根県一般会計補正予算（第11号）》

《予算案》

【２月14日上程分】

第 2 号議案　令和3年度島根県一般会計補正予算（第13号）　歳入（総務部）　【財政課】12
歳出（総務部）　【総務課】13
第 4 号議案　令和4年度島根県一般会計予算　歳入（総務部）　【財政課】15
歳出（総務部）　【総務課】16
第 5 号議案　令和4年度島根県公債管理特別会計予算　【総務課】16
第 6 号議案　令和4年度島根県証紙特別会計予算　（総務部）　【総務課】16
第 7 号議案　令和4年度島根県総務事務集中処理特別会計予算　【総務課】16

【３月7日上程分】

第 58 号議案　令和3年度島根県一般会計補正予算（第14号）　歳入（総務部）　【財政課】25
歳出（総務部）　【総務課】26
第 59 号議案　令和3年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)　【総務課】26
第 60 号議案　令和3年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）　（総務部）　【総務課】26
第 61 号議案　令和3年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第1号)　【総務課】26

《報告事項》

1. 令和4年4月組織改正の概要について【総務課】…… 33

【第 25 号議案】

総務委員会資料
令和４年３月８日・９日
総務部総務課

島根県個人情報保護条例の一部を改正する条例

１　提案理由

⑴　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う規定の整理

⑵　デジタル庁設置法の施行による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）の改正に伴う規定の整理

２　条例の概要

⑴　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律関係

・　独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止及び個人情報の保護に関する法律の改正による引用条項の整理（第７条第１項関係）

・　番号法の引用条項の整理（第 28 条の４関係）

・　統計法の引用条項の整理（第 46 条第１項関係）

・　行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止及び個人情報の保護に関する法律の改正による引用条項の整理（第 46 条第２項関係）

⑵　デジタル庁設置法関係

・　番号法の主務大臣が「総務大臣」から「内閣総理大臣」となったことによる規定の整理（第 28 条の４関係）

３　施行期日

令和４年４月１日

（デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行期日）

【第２６号議案】

総務委員会資料
令和４年３月８日・９日
総務部人事課

島根県吏員恩給条例の一部を改正する条例

１　提案理由

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う必要がある。

２　改正内容

⑴ 恩給を受ける権利を株式会社日本政策金融公庫に担保に供することができるとする例外規定を削除する。

⑵ その他規定の整理を行う。

３　施行期日

令和４年４月１日から施行する。

【第２７号議案】

総 務 委 員 会 資 料
令和４年３月８・９日
総 務 部 人 事 課

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

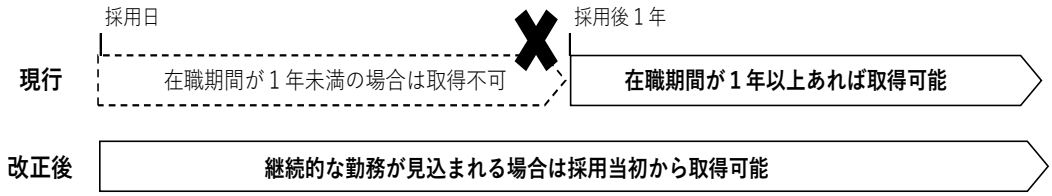
１　改正の理由

国家公務員の育児休業等に関する制度の改正に準じて、職員の育児休業等に関する制度について、改正する。

２　改正内容

（１）非常勤職員は、在職期間が１年以上なければ育児休業や部分休業を取得することができないこととされているが、継続的な勤務が見込まれる場合は採用当初からこれらの休暇を取得できるようにするため、取得要件のうち「引き続き在職した期間が１年以上であること」の要件を廃止する。

【イメージ図】



（２）職員が育児休業を取得しやすい勤務環境を整備するため、各任命権者に次のことを義務づける。

① 職員が当該職員又はその配偶者の妊娠や出産を申し出たときは、その職員に対して、個別に育児休業の制度を周知した上で、育児休業取得の意向確認を行うこと。

② 職員が妊娠や出産の申出をしたことを理由に、不利益な取扱いを受けることがないようにすること。

③ 育児休業の請求が円滑に行われるようにするため、育児休業に関する研修や相談体制等を整備すること。

３　施行日

令和４年４月１日

【第２８号議案】

総　務　委　員　会　資　料
令和４年３月８日・９日
総　務　部　人　事　課

会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

１　改正内容

⑴　期末手当

年間支給月数を、２．３５月から２．３０月に改定（０．０５月分引下げ）。

支給月	改正前	改正後
６月	１．１７５月	１．１５月
12 月	１．１７５月	１．１５月

⑵　報酬

文化財調査の補助作業業務に従事する職員、及び軽作業に従事する職員の報酬単価の改定に伴い、条例で定める報酬の上限額を以下のとおり改正する。

職員の種別	報酬月額単価（円）	
	現行	改定後
調査研究業務に従事する者	日額　11,600	日額　12,000
軽作業に従事する者	日額　6,200 時間額　800	日額　6,400 時間額　830

２　施行期日

令和４年４月１日から施行する。

【第29号議案】

総務委員会資料
令和4年3月8日・9日
総務部総務課

島根県手数料条例の一部を改正する条例

1　改正する手数料

行政書士試験に係る手数料

2　改正理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）が改正されたことに伴い、島根県手数料条例（以下「条例」という。）に規定する手数料の額を改正する必要がある。

3　試験の実施機関及び改正内容

⑴　行政書士試験については、行政書士法第３条第２項の規定により都道府県知事が施行の事務を行うこととされているが、都道府県の事務負担の軽減等の観点から指定試験機関制度が導入され、一般財団法人行政書士試験研究センター（以下「センター」という。）において試験事務を行っており、手数料についてもセンターが収入している。

⑵　政令で定める「行政書士法第３条第２項の規定に基づく行政書士試験の施行」に関する事務に係る手数料の額が7,000円から10,400円に改正されたことに伴い、条例に規定する行政書士試験に係る手数料についても10,400円に改正するものである。

4　条例施行日

令和４年４月１日

【第 77 号議案】

総務委員会資料
令和４年３月８日・９日
総務部税務課

島根県県税条例の一部を改正する条例

１　提案理由

令和４年度税制改正に係る「地方税法等の一部を改正する法律案」が国会に提出されたことに伴い、所要の改正を行う必要がある。

２　改正の概要

(1)　法人の事業税関係

ア　外形標準課税対象法人（資本金等が１億円超の法人）のうち、２以下の都道府県に事務所等を設けて事業を行う法人の令和４年４月１日以後に開始する事業年度に係る法人の事業税の所得割の税率を次のとおり改正する。

【税率】

所得金額	改正前	改正後
年 400 万円以下	0.4%	1.0%（※）
年 400 万円を超え 800 万円以下	0.7%	
年 800 万円超	1.0%	

※３以上の都道府県に事務所等を設けて事業を行う外形標準課税対象法人の税率と同様

イ　令和４年４月１日以後に開始する事業年度に係るガス供給業を行う法人の事業税の課税方式及び税率を次のとおり改正する。

<table>
<tr><th colspan="3">改正前</th><th colspan="3">改正後</th></tr>
<tr><th>ガス供給業</th><th>課税方式</th><th>税率</th><th>ガス供給業</th><th>課税方式</th><th>税率</th></tr>
<tr><td>一般ガス導管事業
及び
特定ガス導管事業</td><td rowspan="4">収入割</td><td rowspan="4">1.0%</td><td>導管ガス供給業</td><td>収入割</td><td>1.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ガス製造事業者
(※1)</td><td rowspan="2">特定ガス供給業
(※2)</td><td>収入割
付加価値割
資本割</td><td>0.48%
0.77%
0.32%</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">他の一般の法人と同様</td></tr>
<tr><td>旧一般ガスみなしガス小売事業者
(※3)</td><td>旧一般ガスみなしガス小売事業者
(※3)</td></tr>
</table>

(※1)「ガス製造事業者」とは、20 万kℓ以上の LNG 基地を維持運用する事業者

(※2)「特定ガス供給業」を行う法人は、導管部門の法的分離の対象となる法人

(※3)「旧一般ガスみなしガス小売事業者」とは、ガス使用者の利益を保護する必要性が高い供給区域等において小売り料金にかかる認可制及び総括原価方式の存置につき経済産業大臣から指定を受けた事業者

(2)　不動産取得税関係

ア　不動産を取得した者が当該不動産に係る登記の申請をした場合は、原則不動産取得税に係る申告又は報告を不要とする。

イ　県が住宅及び住宅用地に係る特例措置の要件に該当すると認める場合は、不動産を取得した者から申告がなくとも当該特例措置を適用することができることとする。

(3)　その他文言の整理

３　施行期日

令和４年４月１日から施行する。ただし、上記２（２）アについては、令和５年４月１日から、２（３）の一部については、令和５年１月１日から施行する。

なお、２（１）及び（２）については、地方税法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）が令和４年３月 31 日までに公布されないときは、その効力を失うこととする。

また、改正法による改正後の法律の規定の内容が当該規定に対応する改正後の条例の規定の内容と異なることとなるときは、廃止するものとする。

【第４６号議案】

総務委員会資料
令和4年3月8日・9日
総務部人事課

包括外部監査契約の締結について

次のとおり令和４年度に係る包括外部監査契約を締結するものとする。

記

１．契約の目的	当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
２．契約の金額	１５，８２９，０００円を上限とする額
３．費用の支払方法	契約の定めるところによる
４．契約の相手方	住 所　出雲市荒茅町854番地
	氏 名　森脇（もりわき）　俊樹（としき）
	資 格　公認会計士

総務委員会資料
令和4年3月8日・9日
総務部営繕課

【 第53号議案 】

契約の締結について

次のとおり契約を締結するものとする。

記

1．契約の目的　島根県営住宅（浜田市浜田中央団地）建設（第２期建築）工事

2．契約の方法　一般競争入札

3．契約金額　７５０，２００，０００円

4．契約相手方の住所氏名　伊原組・サンクラフト・三木工務店特別共同企業体

代表者　浜田市京町61番地
株式会社伊原組
代表取締役　伊原　憲吾

構成員　浜田市熱田町1598番地
株式会社サンクラフト
代表取締役社長　中垣　健

構成員　浜田市原町51番地
株式会社三木工務店
代表取締役　教重　智文

工事名	島根県営住宅（浜田市浜田中央団地）建設（第２期建築）工事
工事場所	浜田市田町地内
工期	自　島根県議会の議決があり、かつ、受注者が契約の保証を付したことを確認した日の翌日 至　令和５年11月30日
工事概要	県営住宅新築工事 住宅棟（２号棟）鉄筋コンクリート造　８階建　延べ面積 2277.86㎡ 倉庫棟４　鉄筋コンクリート造　平屋建　延べ面積　28.80㎡ 倉庫棟５　鉄筋コンクリート造　平屋建　延べ面積　32.00㎡ 倉庫棟６　鉄筋コンクリート造　平屋建　延べ面積　27.20㎡ 外構　一式
備考	仮契約日　令和３年12月27日

総務委員会資料
令和４年３月８日･９日
総務部営繕課

【 第55号議案 】

変更契約の締結について

次のとおり変更契約を締結するものとする。

記

１．変更契約の目的　　浜田港福井第２上屋建設（建築）工事

２．変更契約金額　　６９１，２０８，１００円（８２，９０８，１００円増額）

３．契約相手方の住所氏名　　宮田建設工業・祥洋建設・佐々木組特別共同企業体
代表者　浜田市朝日町91番地13
宮田建設工業株式会社
代表取締役　宮田　智裕
構成員　浜田市下府町327番地41
祥洋建設株式会社
代表取締役　今井　久晴
構成員　浜田市相生町3880番地
株式会社佐々木組
代表取締役　佐々木　一也

工事名	浜田港福井第２上屋建設（建築）工事
工事場所	浜田市熱田町地内
工期	自　令和３年10月８日 至　令和４年８月26日
工事概要	港湾上屋新築工事 第２上屋棟　鉄骨造　平屋建て　延べ面積　1,977.22㎡ 外構一式
備考	変更契約金額 ６０８，３００，０００円 → ６９１，２０８，１００円 （８２，９０８，１００円増額） 変更理由 地盤の柱状改良工事において、指定した工法の掘削機械では地中に転石や礫があり掘削が困難な箇所があったため、改良に先立ち全周旋回機によりこれを撤去する必要が生じた 仮契約日　令和３年12月23日

【 承 認 第 １ 号 】

総務委員会資料（R4年3月8日・9日）

令和３年度一般会計補正予算（令和４年１月２０日専決処分）　歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

区　　分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率	主な補正項目
	現　計	1/20専決	計（A）	11月現計（B）	(A)／(B)	
1. 県　　税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃（含 臨時財政対策債）	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	2,247,678		2,247,678	1,913,380	17.5%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	132,789,899	1,200,000	133,989,899	127,643,282	5.0%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	96,493		96,493	96,345	0.2%	
12. 繰入金	17,173,236		17,173,236	17,510,311	▲ 1.9%	
13. 繰越金	13,027,162		13,027,162	8,093,682	61.0%	
14. 諸収入	10,975,003		10,975,003	12,480,778	▲ 12.1%	
15. 県　　債	77,269,000		77,269,000	60,113,300	28.5%	
〃（除 臨時財政対策債）	(54,133,000)		(54,133,000)	(45,710,300)	(18.4%)	
合　　計	544,650,300	1,200,000	545,850,300	530,026,682	3.0%	

令和３年度２月一般会計補正予算（2/14提案分） 歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

区　　分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率	主な補正項目
	現　計	2月補正	計（A）	2月現計（B）	(A)／(B)	
1.県　　税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2.地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3.地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4.地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5.地方交付税	185,189,542	8,558,963	193,748,505	182,892,017	5.9%	
〃（含 臨時財政対策債）	(208,325,542)	(2,679,503)	(211,005,045)	(197,295,017)	(6.9%)	
6.交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7.分担金及び負担金	2,247,678	167,050	2,414,728	2,440,892	▲ 1.1%	公共事業関係
8.使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,149,215	▲ 0.3%	
9.国庫支出金	136,314,722	11,494,425	147,809,147	141,986,281	4.1%	公共事業関係　＋3,261,753 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金　＋6,473,491 保育対策総合支援事業費補助金　＋232,408 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　＋107,873
10.財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11.寄附金	96,493		96,493	96,345	0.2%	
12.繰入金	17,173,236	525,000	17,698,236	17,551,351	0.8%	医療介護総合確保促進基金繰入金
13.繰越金	13,027,162	496,180	13,523,342	9,257,573	46.1%	
14.諸収入	10,975,003		10,975,003	12,506,181	▲ 12.2%	
15.県　　債	77,269,000	1,067,340	78,336,340	70,087,600	11.8%	公共事業関係　＋6,705,300 総合防災システム整備債　＋198,200 臨時財政対策債　▲5,879,460
〃（除 臨時財政対策債）	(54,133,000)	(6,946,800)	(61,079,800)	(55,684,600)	(9.7%)	
合　　計	548,989,665	22,308,958	571,298,623	557,432,844	2.5%	

※ R2年度2月現計欄は、R3年2月16日提案分の補正後予算額

※ R3年度現計予算額は、2月補正予算（第12号）後の額

【 議案第2号】

総 務 委 員 会 資 料
令和４年３月８日・９日

令和3年度島根県一般会計補正予算（第13号）〈関係分〉

歳 出 総 括 表〔総務部〕

一般会計

（単位：千円）

課　　名	補正前の額 （A）	補　正　額 （B）	計 （A）＋（B）
総　　務　　課	6,410,631	133,234	6,543,865
人　　事　　課	5,120,415	0	5,120,415
財　　政　　課	79,491,193	0	79,491,193
税　　務　　課	34,877,279	0	34,877,279
管　　財　　課	5,814,967	7,850	5,822,817
営　　繕　　課	355,457	0	355,457
総　務　事　務　セ　ン　タ　ー	861,724	0	861,724
合計	132,931,666	141,084	133,072,750

〔一般会計〕

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料2 掲載ページ
総務部	132,931,666	141,084	133,072,750	財源　県　141,084				
総務課	6,410,631	133,234	6,543,865	財源　県　133,234				
1 大学等奨学事業費	0	71,613	71,613	新型コロナウイルス感染症の長期化により、厳しい経済状況で困窮する世帯の学生等が、高等教育機関への進学や修学の継続を諦めることがないよう、島根県育英会が行う無利子の貸与型奨学金の追加募集を実施するための原資を貸与 [繰越明許費]4,413	10	1	5	51
2 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,192,490	9,856	2,202,346	浜田キャンパスにおける新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備経費を補助 [繰越明許費]9,856	10	6	2	54
3 私立学校教育条件維持向上事業費	168,319	51,765	220,084	私立学校の新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備経費を補助 ［繰越明許費］51,765	10	9	1	56
管財課	5,814,967	7,850	5,822,817	財源　県　7,850				
1 県営建物維持修繕費	3,411,002	7,850	3,418,852	県庁舎における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備	2	1	7	21

【 議 案 第 4 号 】

総務委員会資料（令和4年3月8日・9日）

令和４年度一般会計当初予算　歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

区　　分	R4当初 (A)	R3当初 (B)	増　減 (A)-(B)	増減率 (A)／(B)	主な増減
1. 県　　税	73,003,879	63,726,852	9,277,027	14.6%	法人県民税 ＋809,653、個人県民税 ＋829,433、法人事業税 ＋5,905,235、 地方消費税 ＋755,861、自動車税環境性能割 ＋263,117
2. 地方消費税清算金	30,638,505	27,518,174	3,120,331	11.3%	
3. 地　方　譲　与　税	14,114,000	8,142,000	5,972,000	73.3%	特別法人事業譲与税 ＋6,011,000
4. 地方特例交付金	374,000	470,000	▲ 96,000	▲ 20.4%	
5. 地　方　交　付　税	183,859,000	184,375,000	▲ 516,000	▲ 0.3%	
〃（含臨時財政対策債）	(190,833,000)	(207,511,000)	(▲ 16,678,000)	(▲ 8.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000	187,000	▲ 1,000	▲ 0.5%	
7. 分担金及び負担金	1,643,283	2,014,026	▲ 370,743	▲ 18.4%	公共事業関係 ▲368,434
8. 使用料及び手数料	4,218,654	4,137,698	80,956	2.0%	高等学校授業料 ▲28,256、美術館使用料 ＋53,726、自動車運転免許手数料 ＋60,697
9. 国　庫　支　出　金	99,458,625	85,894,826	13,563,799	15.8%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ＋6,934,944、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＋3,565,034、 介護職員処遇改善支援補助金 ＋1,672,560、 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 ＋436,320、 参議院議員通常選挙執行委託金 ＋565,839、自衛的備蓄補助金 ＋392,850 畜産競争力強化対策事業費補助金 ▲1,000,000、強い農業づくり交付金 ▲833,097、 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金 ▲611,102、 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費交付金 ▲578,288 公共事業関係 ▲97,048、災害復旧関係 ＋2,797,741
10. 財　産　収　入	1,705,467	2,515,105	▲ 809,638	▲ 32.2%	普通財産売払収入 ▲785,082、警察職員宿舎貸付料 ▲8,552
11. 寄　附　金	62,884	94,271	▲ 31,387	▲ 33.3%	ふるさと島根寄附金 ＋7,955、商工費寄附金 ▲41,000
12. 繰　入　金	11,410,531	14,985,452	▲ 3,574,921	▲ 23.9%	財政調整基金繰入金 ▲1,431,407、減債基金繰入金 ▲1,273,692、 制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 ▲317,048、 安心こども基金繰入金 ▲301,189、国民健康保険特別会計繰入金 ▲131,566
13. 繰　越　金	4,500,000	3,000,000	1,500,000	50.0%	R3に交付された地方交付税（臨時経済対策費）の繰越 ＋1,500,000
14. 諸　収　入	10,842,888	10,780,482	62,406	0.6%	宝くじ納付金 ＋122,923、産地パワーアップ事業交付金 ＋119,425、 街路事業受託納付金 ▲75,906、セキュリティクラウド負担金 ▲67,355
15. 県　　債	46,092,100	59,176,700	▲ 13,084,600	▲ 22.1%	県有施設適正管理事業債 ＋1,106,400、社会教育施設整備債 ＋238,700、 防災システム整備債 ＋224,200、 臨時財政対策債 ▲16,162,000、 公共事業関係 ▲904,600、災害復旧関係 ＋2,319,400
〃（除臨時財政対策債）	(39,118,100)	(36,040,700)	(3,077,400)	(8.5%)	
合　　計	482,109,816	467,017,586	15,092,230	3.2%	

【議案第4号、第5号、第6号及び第7号】

総 務 委 員 会 資 料
令和４年３月８日・９日

令和4年度島根県一般会計予算〈関係分〉
令和4年度島根県公債管理特別会計予算
令和4年度島根県証紙特別会計予算〈関係分〉
令和4年度島根県総務事務集中処理特別会計予算

歳 出 総 括 表〔総務部〕

一般会計

（単位：千円）

課名	R3当初 (A)	R4当初 (B)	計 (B)－(A)	(B)／(A) (%)
総務課	6,388,902	6,335,184	▲ 53,718	99.2
人事課	5,065,034	4,992,636	▲ 72,398	98.6
財政課	70,459,894	68,568,487	▲ 1,891,407	97.3
税務課	34,862,310	36,437,640	1,575,330	104.5
管財課	5,807,641	6,152,438	344,797	105.9
営繕課	348,704	356,472	7,768	102.2
総務事務センター	862,657	881,596	18,939	102.2
合計	123,795,142	123,724,453	▲ 70,689	99.9

特別会計

（単位：千円）

課名	会計名	R3当初 (A)	R4当初 (B)	計 (B)－(A)	(B)／(A) (%)
財政課	公債管理特別会計	96,041,677	93,592,736	▲ 2,448,941	97.5
税務課	証紙特別会計	639,805	884,564	244,759	138.3
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	8,877,253	9,278,204	400,951	104.5

主要事業の概要〔総務部〕

（単位：千円）

NO	事　業　名	予 算 額	概　　要	部 局 名
1	竹島領土権確立対策事業	31,867	「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施 ・竹島問題研究会の開催 ・竹島の日記念行事の実施 ・啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施	総　務　部 ［総　務　課］
2	高等教育の負担軽減	239,697	県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対する、入学料及び授業料の免除による支援	総　務　部 ［総　務　課］
3	私立学校生徒確保事業	98,787	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高校等生徒授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象外となる世帯の生徒等に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 令和２年度から年収約590万円以上910万円未満の世帯に対して、就学支援金の上乗せ支援（2,500円／月・人）を実施 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 ③私立専門学校生徒確保支援事業 県外生徒及び県内生徒確保のための取組を支援	総　務　部 ［総　務　課］

（単位：千円）

NO	事　業　名	予 算 額	概　　要	部 局 名
4	県有施設長寿命化推進事業	3,953,617	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 ［対象施設］ 知事部局、警察本部、教育委員会	総　務　部 ［管　財　課］

〔一般会計〕

（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概　　要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
総務部	123,795,142	123,724,453	▲ 70,689	財源　国　1,389,413　使　38,493　債　1,240,600　他　570,224　県　120,485,723				
総務課	6,388,902	6,335,184	▲ 53,718	財源　国　1,351,433　他　9,474　県　4,974,277				
1 人件費　一般職給与	868,459	878,608	10,149	一般職員　112人	2	1	1	89
2 人件費　一般職給与	9,109	9,070	▲ 39	一般職員　1人	5	1	1	143
3 人件費　一般職給与	44,732	42,278	▲ 2,454	一般職員　6人	7	1	1	173
4 支庁・県民センター運営費	51,469	66,543	15,074	支庁県民センター運営経費	2	1	1	89
5 情報公開費	29,568	28,379	▲ 1,189	行政資料検索システム運営経費等	2	1	4	91
6 総合文書管理システム運用事務費	23,462	25,882	2,420	総合文書管理システム運営経費	2	1	4	91
7 文書法令管理費	6,873	11,603	4,730		2	1	4	91
8 文書諸費	15,830	15,762	▲ 68		2	1	4	91
9 公益法人指導監督事務費	9,823	12,358	2,535	公益認定等審議会運営経費等	2	1	4	91
10 東京事務所費	31,061	31,093	32	施設維持管理等事務所運営経費	2	1	9	94
11 事務集中諸費	30,000	31,040	1,040	各種研修会負担金等	2	1	12	95
12 石見法律相談センター運営事務費	1,848	1,848	0		2	1	12	95
13 竹島領土権確立対策事業費	35,839	31,867	▲ 3,972	竹島問題啓発推進経費	2	1	12	95
14 企画諸費	1,380	1,380	0		2	2	1	96
15 商工労政事務費	4,928	4,920	▲ 8		7	1	1	173
16 専修学校進学者特別支援事業費	402	402	0		10	1	5	203
17 中山間地域・離島での資格取得促進事業費	3,750	3,750	0	奨学金事業事務費	10	1	5	203
18 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,198,752	2,119,628	▲ 79,124	島根県立大学運営費交付金　1,999,463 島根県立大学特殊要因経費補助金　120,165	10	6	2	214
19 公立大学法人島根県立大学学部設置事業費	37,371	24,887	▲ 12,484	県立大学浜田キャンパス新学部設置経費	10	6	2	214
20 島根県立大学授業料等軽減事業費	126,609	129,160	2,551	県立大学授業料等軽減事業	10	6	2	214
21 私立学校・学校法人管理監督等事務費	547	567	20		10	9	1	221
22 私立学校経営健全性確保事業費	1,524,568	1,525,127	559	私立学校振興費補助金・私立専修学校教育活動費補助金　1,450,648 島根県私学教育振興会補助金　5,130 日本私立学校振興・共済事業団補助金　23,826	10	9	1	221
23 私立学校教育条件維持向上事業費	106,710	98,787	▲ 7,923	私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金　53,416 しまね私立学校魅力づくりひとづくり促進事業　39,455	10	9	1	221
24 教育文化諸費	950	940	▲ 10		10	9	1	221
25 私立高等学校等就学支援事業費	1,144,217	1,125,758	▲ 18,459	高等学校等就学支援事業　1,052,574 高等学校等奨学のための給付金　73,184	10	9	1	221
26 専修学校授業料等軽減事業費	77,607	110,537	32,930	専修学校授業料等軽減事業	10	9	1	221
27 教育文化諸費	2,808	2,780	▲ 28		10	9	2	221
28 公立大学法人評価・管理事業費	230	230	0		10	9	2	221

事業名	R3当初	R4当初	比較	概　　要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
人事課	5,065,034	4,992,636	▲ 72,398	財源　国　3,574　他　143,457　県　4,845,605				
1 人件費　一般職給与	3,792,225	3,668,252	▲ 123,973	一般職員　40人　時間外手当（知事部局全職員分）等	2	1	1	89
2 職員退職手当　特別職	0	4,212	4,212	特別職退職手当　1名	2	1	1	89
3 共済組合支援事業費	57,839	41,058	▲ 16,781	共済事務費負担金	2	1	2	90
4 人事管理諸費	505,688	533,277	27,589	産休育休等代替職員経費　455,162 障がい者雇用推進経費　77,702	2	1	2	90
5 労働安全・衛生事務費	9,698	9,712	14	産業医の設置等	2	1	2	90
6 行政管理諸費	55,652	10,298	▲ 45,354	地方財政調査会負担金、人事評価制度運用事業等	2	1	2	90
7 行政改革推進費	134,075	171,100	37,025	働き方改革推進費等	2	1	2	90
8 健康診断事業費	52,771	55,445	2,674	定期健康診断等	2	1	2	90
9 健康相談・指導事務費	281	282	1		2	1	2	90
10 メンタルヘルス対策事業費	12,496	27,581	15,085	心の健康づくり支援事業、ストレスチェック制度実施事業等 〔債務負担　R5～R9　9,165〕（ストレスチェックシステム保守・運用事業	2	1	2	90
11 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	22,921	22,933	12	研修センター管理費	2	1	2	90
12 新人事給与システム運営費	63,290	93,914	30,624	人事給与システム管理運営経費 〔債務負担　R4～R5　13,456〕（給与管理システム基盤OS・DB更新事業費）	2	1	2	90
13 自治研修所研修事業費	77,706	77,805	99	階層別・選択研修経費等	2	1	2	90
14 職員会館管理・運営事業費	12,678	12,622	▲ 56	職員会館維持管理経費等	2	1	2	90
15 職員派遣研修事業費	1,810	7,911	6,101	自治大学校等派遣研修、海外派遣研修	2	1	2	90
16 福利厚生諸費	6,055	6,055	0	被服貸与経費	2	1	2	90
17 給与管理諸費	12,237	12,147	▲ 90		2	1	2	90
18 公務災害補償事務費	744	744	0		2	1	2	90
19 県職員恩給費	5,951	5,951	0		2	1	10	95
20 島根イン青山運営事業費	185,898	180,212	▲ 5,686	島根イン青山テナント料、解体工事費等	2	1	12	95
21 警察職員恩給費	17,656	14,744	▲ 2,912		9	1	6	199
22 教育職員恩給費	37,363	36,381	▲ 982		10	1	8	204
財政課	70,459,894	68,568,487	▲ 1,891,407	財源　国　376　他　291,683　県　68,276,428				
1 人件費　一般職給与	142,090	142,616	526	一般職員　21人	2	1	1	89
2 財政調整費	1,120,000	1,620,000	500,000	コロナ調整費の増	2	1	1	89
3 財政管理運営費	27,073	27,276	203		2	1	5	91
4 予算編成支援システム運営費	25,003	35,393	10,390	システム更新経費 16,223、システム運用保守費 8,280 標準PC対応経費 10,197	2	1	5	91
5 新地方公会計導入経費	6,160	6,207	47		2	1	5	91
6 減債基金積立金	35,825	23,079	▲ 12,746	減債基金への運用利息分積立	2	1	7	93
7 財政調整基金積立金	83,035	83,583	548	財政調整基金への運用利息分積立	2	1	7	93
8 元金償還金	63,268,431	61,204,095	▲ 2,064,336	公債管理特別会計繰出金 定時償還分　52,209,737 減債基金（満期一括勘定）分　8,994,358	12	1	1	227
9 利子償還金	5,234,919	4,940,101	▲ 294,818	長期債利子　4,930,101 一時借入金　10,000	12	1	2	227
10 公債関係事務費	217,358	186,137	▲ 31,221	引受手数料等	12	1	3	227
11 予備費	300,000	300,000	0		14	1	1	243

事業名	R3当初	R4当初	比較	概　　要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
税務課	34,862,310	36,437,640	1,575,330	財源　他　5,385　県　36,432,255				
1 人件費　一般職給与	672,343	698,998	26,655	一般職員　100人	2	3	1	100
2 税務管理費	45,121	60,342	15,221	税務関係団体負担金等	2	3	1	100
3 市町村税支援事業費	700	714	14	市町村税の相談・研修・調整事務	2	3	1	100
4 県税電子申告システム整備事業費	49,394	65,047	15,653	システム運用経費　39,339 地方税共通納税システム導入対応経費　25,708 〔債務負担　R4～R9　77,425〕(県税電子申告システム整備事業費)	2	3	2	100
5 納税事務費	1,724,548	1,745,327	20,779	個人県民税徴収取扱費(交付先:市町村)　1,091,781 証紙代金収納計器取扱手数料(交付先:島根県自動車整備振興会)　12,112 軽油引取税等特別徴収義務者報償金等　129,363 県税還付金　433,225 地方消費税徴収取扱費　40,048 納税事務費　38,798 〔債務負担　R4～R5　11,188〕(納税事務費)	2	3	2	100
6 税務総合オンライン事務費	322,525	321,911	▲ 614	システム運用経費　152,940 システム改修経費　168,971 〔債務負担　R4～R10　32,395〕(税務総合オンライン事務費) 〔債務負担　R4～R9　172,000〕(税制改正に伴うシステム改修)	2	3	2	100
7 賦課徴収諸費	27,344	27,071	▲ 273		2	3	2	100
8 課税事務費	19,958	17,236	▲ 2,722	検査軽油分析委託費等	2	3	2	100
9 ゴルフ場利用税交付金	69,188	66,662	▲ 2,526	交付先:松江市ほか該当市町村	13	2	1	230
10 利子割交付金	101,665	101,155	▲ 510	交付先:市町村	13	8	1	234
11 利子割精算金	7	0	▲ 7	都道府県間清算	13	9	1	235
12 地方消費税交付金	14,699,975	15,360,866	660,891	交付先:市町村	13	11	1	236
13 地方消費税清算金	15,431,421	15,806,845	375,424	都道府県間清算	13	12	1	237
14 配当割交付金	263,179	250,850	▲ 12,329	交付先:市町村	13	13	1	238
15 株式等譲渡所得割交付金	231,654	344,981	113,327	交付先:市町村	13	14	1	239
16 自動車税環境性能割交付金	228,759	275,922	47,163	交付先:市町村	13	15	1	240
17 法人事業税交付金	974,529	1,293,713	319,184	交付先:市町村	13	16	1	241

事業名	R3当初	R4当初	比較	概　　要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
管財課	5,807,641	6,152,438	344,797	財源　国　34,030　使　38,493　債　1,240,600　他　98,164　県　4,741,151				
1 人件費　一般職給与	181,002	188,433	7,431	一般職員　26人	2	1	1	89
2 職員宿舎整備事業費	14,291	14,291	0	職員宿舎整備経費	2	1	7	93
3 公有財産管理費	216,074	215,482	▲ 592	国有資産等所在市町村交付金等	2	1	7	93
4 宿舎管理費	173,918	173,562	▲ 356	宿舎借上料、宿舎管理業務委託費等	2	1	7	93
5 県庁舎等管理費	154,404	162,330	7,926	施設借上、光熱水費等	2	1	7	93
6 県営建物維持修繕費	3,411,002	4,005,620	594,618	県有施設長寿命化推進事業　3,953,617 〔債務負担　R5　982,000〕(県有施設長寿命化推進事業) 小破修繕等　52,003	2	1	7	93
7 財産管理諸費	5,208	5,208	0		2	1	7	93
8 県有財産の有効活用事務事業費	384,063	95,355	▲ 288,708	未利用県有財産の売却促進のための経費	2	1	7	93
9 県営建物維持管理費	1,153,506	1,174,555	21,049	県庁舎、合同庁舎等の施設維持管理経費等 〔債務負担　R4～R9　941,675〕(島根県有施設管理業務費(県央、浜田、益田地区))	2	1	7	93
10 合同庁舎等管理運営費	114,053	117,482	3,429	光熱水費等	2	1	8	93
11 土地開発基金事業費	120	120	0	土地開発基金運用経費	13	1	1	229
営繕課	348,704	356,472	7,768	財源　他　3,538　県　352,934				
1 人件費　一般職給与	318,447	322,243	3,796	一般職員　47人	8	6	1	195
2 営繕管理費	12,056	16,028	3,972	営繕積算システム運用経費等	8	6	1	195
3 営繕諸費	18,201	18,201	0		8	6	1	195
総務事務センター	862,657	881,596	18,939	財源　他　18,523　県　863,073				
1 人件費　一般職給与	245,334	236,460	▲ 8,874	一般職員　35人	2	1	1	89
2 総務事務集中処理費	308,864	328,831	19,967	公用車調達経費、文書収受発送経費等共通経費等	2	1	1	89
3 総務事務諸費	790	790	0		2	1	1	89
4 総務事務センター運営費	307,669	315,515	7,846	システム改修経費、運用経費等 〔債務負担　R4～R5　99〕(総務事務集中処理特別会計システム運用事業費) 〔債務負担　R4～R10　18,347〕(総務事務集中処理特別会計システム整備事業費)	2	1	1	89

〔公債管理特別会計〕

（歳　入）　　（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
財政課	96,041,677	93,592,736	▲ 2,448,941					
1 一般会計繰入金	68,709,608	66,319,233	▲ 2,390,375		1	1	1	289
2 減債基金繰入金	4,622,145	4,333,333	▲ 288,812		1	2	1	290
3 借換債	22,709,924	22,940,170	230,246		2	1	1	291

（歳　出）　　（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
財政課	96,041,677	93,592,736	▲ 2,448,941	財源　債 22,940,170　　他 70,652,566				
1 元金償還金	90,600,500	88,477,598	▲ 2,122,902		1	1	1	293
2 利子償還金	5,224,919	4,930,101	▲ 294,818		1	1	2	293
3 公債諸費	216,258	185,037	▲ 31,221		1	1	3	293

〔証紙特別会計〕

（歳　入）　　（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
税務課	639,805	884,564	244,759					
1 証紙収入（県税）	638,346	883,105	244,759		1	1	1	297
2 繰越金	1,459	1,459	0		1	2	1	298

（歳　出）　　（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
税務課	639,805	884,564	244,759	財源　他 884,564				
1 一般会計繰出金	639,805	884,564	244,759		1	1	1	299

〔総務事務集中処理特別会計〕

（歳　入）

（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
総務事務センター	8,877,253	9,278,204	400,951					
1 自動車管理費収入	135,595	159,023	23,428		1	1	1	305
2 自動車燃料費収入	222,796	244,108	21,312		1	1	2	305
3 物品使用料収入	161,019	175,443	14,424		1	2	1	306
4 物品売払収入	116,437	132,706	16,269		1	2	2	306
5 公共料金収入	1,496,901	1,506,461	9,560		1	2	3	306
6 特別職非常勤職員費収入	24,642	24,960	318		1	4	1	307
7 会計年度任用職員費収入	6,719,863	7,035,503	315,640		1	5	1	308

（歳　出）

（単位：千円）

事業名	R3当初	R4当初	比較	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料3 掲載ページ
総務事務センター	8,877,253	9,278,204	400,951	財源　他　9,278,204				
1 自動車管理費	135,595	159,023	23,428	自動車管理委託経費	1	1	1	309
2 自動車燃料費	222,796	244,108	21,312	公用車ガソリン代	1	1	2	309
3 物品使用料	161,019	175,443	14,424	集中調達複写機使用料	1	2	1	310
4 物品調達費	116,437	132,706	16,269	物品集中調達費	1	2	2	310
5 公共料金支出費	1,496,901	1,506,461	9,560	電気・電話・上下水道	1	2	3	310
6 特別職非常勤職員費	24,642	24,960	318	特別職非常勤職員の報酬・共済費	1	4	1	311
7 会計年度任用職員費	6,719,863	7,035,503	315,640	会計年度任用職員の報酬・期末手当・共済費	1	5	1	312

令和３年度２月一般会計補正予算（3/7提案分） 歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

区　　分	R3年度 現　計	R3年度 2月補正	R3年度 計（A）	R2年度 2月現計（B）	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
1. 県　　税	63,726,852	9,080,583	72,807,435	69,004,683	5.5%	法人県民税 ＋775,458、個人県民税 ＋550,921、法人事業税 ＋5,214,122、個人事業税 ＋208,267、地方消費税 ＋1,628,716、
2. 地方消費税清算金	27,518,174	4,388,966	31,907,140	29,396,303	8.5%	
3. 地　方　譲　与　税	8,142,000	5,120,505	13,262,505	12,127,568	9.4%	特別法人事業譲与税 ＋5,312,505
4. 地方特例交付金	470,000	▲ 78,073	391,927	413,000	▲ 5.1%	
5. 地　方　交　付　税	193,748,505	1,743,819	195,492,324	185,263,105	5.5%	
〃（含 臨時財政対策債）	(211,005,045)	(65,703)	(211,070,748)	(198,814,801)	(6.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000	▲ 5,000	182,000	163,000	11.7%	
7. 分担金及び負担金	2,414,728	▲ 84,394	2,330,334	2,365,472	▲ 1.5%	公共事業関係 ▲11,182、災害復旧関係 ▲75,368
8. 使用料及び手数料	4,137,698	▲ 364,314	3,773,384	3,803,535	▲ 0.8%	道路橋梁使用料 ＋16,116、空港使用料 ▲244,146、古代出雲歴史博物館使用料▲45,893、高等学校授業料 ▲35,566
9. 国　庫　支　出　金	147,809,147	▲ 12,955,706	134,853,441	130,999,340	2.9%	公共事業関係 ＋382,226、災害復旧関係 ▲4,630,067 強い農業づくり交付金 ▲1,001,150、産地パワーアップ事業交付金 ▲950,000 畜産競争力強化対策事業費補助金 ▲1,902,551、 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費交付金 ▲1,301,850
10. 財　産　収　入	2,515,105	▲ 176,765	2,338,340	1,550,001	50.9%	普通財産売払収入 ▲143,642
11. 寄　附　金	96,493	17,461	113,954	79,151	44.0%	ふるさとしまね寄附金 ＋17,910
12. 繰　入　金	17,698,236	▲ 6,471,889	11,226,347	11,606,578	▲ 3.3%	財政調整基金繰入金 ▲5,000,000、 医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲878,973、 制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 ▲279,106
13. 繰　越　金	13,523,342		13,523,342	9,257,573	46.1%	
14. 諸　収　入	10,975,003	▲ 3,139,041	7,835,962	6,702,207	16.9%	過年度補助金委託金精算返還金 ▲1,519,625 用地先行取得資金貸付金元利収入 ▲2,600,000 農業経営等緊急対応資金貸付金元利収入 ▲927,953 漁業振興資金等貸付金元利収入 ▲747,700
15. 県　　債	78,336,340	▲ 6,442,616	71,893,724	70,356,696	2.2%	
〃（除 臨時財政対策債）	(61,079,800)	(▲ 4,764,500)	(56,315,300)	(56,805,000)	(▲ 0.9%)	公共事業関係 ▲1,997,800、災害復旧関係 ▲2,805,700 臨時財政対策債　▲1,678,116
合　　計	571,298,623	▲ 9,366,464	561,932,159	533,088,212	5.4%	

※ R3年度現計予算額は、補正予算（第13号）後の額、R2年度2月現計（B）欄は、R3年3月8日提案分の補正後予算額

令和3年度島根県一般会計補正予算（第14号）〈関係分〉
令和3年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号）
令和3年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）〈関係分〉
令和3年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算（第1号）

歳 出 総 括 表〔総務部〕

一般会計

（単位：千円）

課　　名	補正前の額（A）	補　正　額（B）	計（A）＋（B）
総　　務　　課	6,543,865	▲ 104,715	6,439,150
人　　事　　課	5,120,415	1,167,982	6,288,397
財　　政　　課	79,491,193	15,372,523	94,863,716
税　　務　　課	34,877,279	2,707,144	37,584,423
管　　財　　課	5,822,817	▲ 201,188	5,621,629
営　　繕　　課	355,457	▲ 5,100	350,357
総　務　事　務　セ　ン　タ　ー	861,724	▲ 4,337	857,387
合計	133,072,750	18,932,309	152,005,059

特別会計

（単位：千円）

課 名	会　計　名	補正前の額（A）	補　正　額（B）	計（A）＋（B）
財　政　課	公債管理特別会計	100,442,636	▲ 890,238	99,552,398
税　務　課	証紙特別会計	639,805	164,897	804,702
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	8,877,253	▲ 477,987	8,399,266

〔一般会計〕

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10 掲載ページ
総務部	133,072,750	18,932,309	152,005,059	財源 国 ▲55,844 使 1,082 債 ▲59,700 他 ▲23,633 県 19,070,404				
総務課	6,543,865	▲ 104,715	6,439,150	財源 国 ▲55,844 他 1 県 ▲48,872				
1 人件費 一般職給与	837,667	2,218	839,885	一般職 112人→113人	2	1	1	81
2 人件費 一般職給与	9,076	18	9,094	一般職 1人→1人	5	1	1	129
3 人件費 一般職給与	41,939	▲ 156	41,783	一般職 6人→6人	7	1	1	153
4 支庁・県民センター運営費	51,469	▲ 733	50,736	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	1	81
5 情報公開費	29,568	▲ 2,106	27,462	会計年度任用職員の報酬の実績減 委員報酬の実績減	2	1	4	83
6 文書法令管理費	6,873	▲ 103	6,770	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	4	83
7 公益法人指導監督事務費	9,823	▲ 640	9,183	会計年度任用職員の報酬の実績減 立入検査業務経費の実績減	2	1	4	83
8 総合文書管理システム運用事務費	23,462	0	23,462		2	1	4	
9 東京事務所費	31,061	▲ 964	30,097	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	9	85
10 竹島領土権確立対策事業費	35,839	▲ 2,530	33,309	会計年度任用職員の報酬の実績減 東京集会開催経費の実績減	2	1	12	86
11 事務集中諸費	30,000	▲ 763	29,237	会計年度任用職員の報酬の実績減 県庁庭園水燈路開催経費の実績減	2	1	12	86
12 商工労政事務費	4,928	▲ 624	4,304	施設維持管理費の実績減	7	1	1	153
13 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,202,346	▲ 16,250	2,186,096	運営費交付金標準経費の実績減 新型コロナ感染症対策経費の実績減	10	6	2	188
14 公立大学法人島根県立大学学部設置事業費	37,371	▲ 887	36,484	浜田キャンパス学部設置に係る経費の実績減	10	6	2	188
15 島根県立大学授業料等軽減事業費	126,609	▲ 3,207	123,402	対象学生数の減	10	6	2	188
16 私立学校・学校法人管理監督等事務費	547	▲ 184	363	委員報酬の実績減	10	9	1	195
17 私立学校経営健全性確保事業費	1,524,568	▲ 13,974	1,510,594	私立学校振興費補助金等の対象生徒数の減 外国人等対応支援事業の実績減	10	9	1	195
18 私立学校教育条件維持向上事業費	220,084	▲ 19,631	200,453	授業料減免事業補助金の対象生徒数の減 経済的支援実証事業対象生徒数の減	10	9	1	195
19 私立高等学校等就学支援事業費	1,144,217	▲ 66,288	1,077,929	高等学校等就学支援事業の実績減 奨学のための給付金事業支給対象生徒数の減	10	9	1	195
20 専修学校授業料等軽減事業費	77,607	22,164	99,771	対象生徒数の実績増	10	9	1	195
21 公立大学法人評価・管理事業費	230	▲ 75	155	委員報酬の実績減	10	9	2	195

〔一般会計〕

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10 掲載ページ
人事課	5,120,415	1,167,982	6,288,397	財源　他　▲4,588　県　1,172,570				
1 人件費 一般職給与	3,787,326	1,231,619	5,018,945	一般職　41人→40人　時間外手当（知事部局全職員分）等の増	2	1	1	81
2 行政改革推進費	134,075	▲ 10	134,065	人材育成・能力開発推進費の実績減	2	1	2	82
3 公務災害補償事務費	744	2,850	3,594	療養補償費の支給実績による増	2	1	2	82
4 共済組合支援事業費	57,839	▲ 5,442	52,397	人件費負担金の実績減	2	1	2	82
5 人事管理諸費	505,688	▲ 20,262	485,426	産休育休代替職員の見込み減 障がい者雇用見込み減	2	1	2	82
6 労働安全・衛生事務費	9,698	▲ 1,300	8,398	地方機関における産業医業務の民間委託の実績減	2	1	2	82
7 行政管理諸費	55,652	▲ 32,443	23,209	全国植樹祭行幸啓対策費の実績減	2	1	2	82
8 健康診断事業費	52,771	0	52,771		2	1	2	
9 メンタルヘルス対策事業費	12,496	▲ 4	12,492		2	1	2	82
10 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	22,921	▲ 1	22,920		2	1	2	82
11 自治研修所研修事業費	77,706	▲ 5,430	72,276	階層別、選択研修の実績減	2	1	2	82
12 新人事給与システム運営費	63,290	0	63,290		2	1	2	
13 職員派遣研修事業費	1,810	0	1,810		2	1	2	
14 県職員恩給費	5,951	372	6,323	支給実績による増	2	1	10	86
15 島根イン青山運営事業費	246,178	4	246,182		2	1	12	86
16 警察職員恩給費	17,656	▲ 1,971	15,685	受給者失権に伴う減	9	1	6	174
17 教育職員恩給費	37,363	0	37,363		10	1	8	
財政課	79,491,193	15,372,523	94,863,716	財源　他　▲11,228　県　15,383,751				
1 人件費 一般職給与	144,341	▲ 1,930	142,411	一般職　21人→21人	2	1	1	81
2 財政調整費	4,320,000	▲ 9,700	4,310,300	赴任旅費等実績減	2	1	1	81
3 国庫支出金返還金	0	1,307	1,307	地方創生推進交付金に係る返還金	2	1	1	81
4 財政管理運営費	27,073	▲ 853	26,220	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	5	83
5 減債基金積立金	35,825	16,271,401	16,307,226	執行節減による基金積立による増	2	1	7	84
6 財政調整基金積立金	583,035	2,536	585,571	基金運用益の増	2	1	7	84
7 元金償還金	68,547,929	▲ 257,109	68,290,820	借換債の借入時期変更に伴う減	12	1	1	203
8 利子償還金	5,284,469	▲ 598,364	4,686,105	利率の確定による減	12	1	2	203
9 公債関係事務費	217,358	▲ 34,765	182,593	借入実績に伴う減	12	1	3	203

〔一般会計〕

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10 掲載ページ
税務課	34,877,279	2,707,144	37,584,423	財源　他　▲1,523　県　2,708,667				
1 市町村税支援事業費	700	0	700		2	3	1	
2 人件費 一般職給与	687,312	▲ 2,944	684,368	一般職　100人→100人	2	3	1	91
3 税務管理費	45,121	▲ 1,715	43,406	会計年度任用職員報酬の実績減	2	3	1	91
4 県税電子申告システム整備事業費	49,394	▲ 1,740	47,654	システム改修費の減	2	3	2	91
5 納税事務費	1,724,548	▲ 101,363	1,623,185	県税還付金の減	2	3	2	91
6 税務総合オンライン事務費	322,525	▲ 1,638	320,887	システム改修費の減	2	3	2	91
7 課税事務費	19,958	▲ 567	19,391	研修経費の実績減	2	3	2	91
8 ゴルフ場利用税交付金	69,188	▲ 1,319	67,869	税収見込みによる減	13	2	1	205
9 利子割交付金	101,665	3,498	105,163	税収見込みによる増	13	8	1	209
10 利子割精算金	7	▲ 7	0	実績なし	13	9	1	210
11 地方消費税交付金	14,699,975	1,296,981	15,996,956	県間清算後の収入増による増	13	11	1	211
12 地方消費税清算金	15,431,321	810,934	16,242,255	税収見込みによる増	13	12	1	212
13 配当割交付金	263,179	212,769	475,948	税収見込みによる増	13	13	1	213
14 株式等譲渡所得割交付金	231,654	220,171	451,825	税収見込みによる増	13	14	1	214
15 自動車税環境性能割交付金	228,759	▲ 14,842	213,917	税収見込みによる減	13	15	1	215
16 法人事業税交付金	974,529	288,926	1,263,455	税収見込みによる増	13	16	1	216
管財課	5,822,817	▲ 201,188	5,621,629	財源　使　1,082　債　▲59,700　他　▲1,675　県　▲140,895				
1 人件費 一般職給与	187,728	▲ 791	186,937	一般職　26人→26人	2	1	1	81
2 職員宿舎整備事業費	14,291	▲ 1,880	12,411	宿舎整備経費の実績減	2	1	7	84
3 公有財産管理費	216,074	▲ 2,968	213,106	管理施設の維持管理費の減、国有資産等所在市町村交付金の減	2	1	7	84
4 宿舎管理費	173,918	▲ 9,725	164,193	宿舎借上げ経費の減、宿舎管理業務委託費の減	2	1	7	84
5 県庁舎等管理費	154,404	9,911	164,315	燃料費・光熱水費の増	2	1	7	84
6 県有財産の有効活用事務事業費	384,063	▲ 53,165	330,898	土地売却のための建物解体費の減	2	1	7	84
7 県営建物維持管理費	1,154,106	▲ 89,470	1,064,636	施設管理一元化事業の実績減	2	1	7	84
8 県営建物維持修繕費	3,418,852	▲ 58,349	3,360,503	県有施設長寿命化推進事業費の減	2	1	7	84
9 財産管理諸費	5,208	▲ 1,715	3,493	旅費の実績減	2	1	7	84
10 合同庁舎等管理運営費	114,053	6,964	121,017	燃料費・電話料金の増	2	1	8	85

〔一般会計〕

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10 掲載ページ
営繕課	355,457	▲ 5,100	350,357	財源　他　▲577　県　▲4,523				
1 人件費 一般職給与	325,200	▲ 3,821	321,379	一般職　47人→46人	8	6	1	172
2 営繕管理費	12,056	▲ 1,279	10,777	受託工事の設計監理等に要する経費の減	8	6	1	172
総務事務センター	861,724	▲ 4,337	857,387	財源　他　▲4,043　県　▲294				
1 人件費 一般職給与	238,714	▲ 4,623	234,091	一般職　34人→34人	2	1	1	81
2 総務事務集中処理費	308,864	15,841	324,705	会計年度任用職員の労働保険料の増	2	1	1	81
3 総務事務センター運営費	313,356	▲ 15,555	297,801	システム改修費の減、会計年度任用職員報酬の実績減	2	1	1	81

〔公債管理特別会計〕

（歳　入）　　（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10掲載ページ
財 政 課	100,442,636	▲ 890,238	99,552,398					
1 一般会計繰入金	74,038,656	▲ 890,238	73,148,418		1	1	1	227

（歳　出）　　（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10掲載ページ
財 政 課	100,442,636	▲ 890,238	99,552,398	財源　他　▲890,238				
1 元金償還金	94,951,909	▲ 257,109	94,694,800		1	1	1	229
2 利子償還金	5,274,469	▲ 598,364	4,676,105		1	1	2	229
3 公債諸費	216,258	▲ 34,765	181,493		1	1	3	229

〔証紙特別会計〕

（歳　入）　　（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10掲載ページ
税 務 課	639,805	164,897	804,702					
1 証紙収入（県税）	639,805	164,897	804,702		1	1	1	233

（歳　出）　　（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10掲載ページ
税 務 課	639,805	164,897	804,702	財源　他　164,897				
1 一般会計繰出金	639,805	164,897	804,702		1	1	1	235

〔総務事務集中処理特別会計〕

（歳　入）　　（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10掲載ページ
総務事務センター	8,877,253	▲ 477,987	8,399,266					
1 自動車管理費収入	135,595	8,936	144,531		1	1	1	241
2 自動車燃料費収入	222,796	1,743	224,539		1	1	2	241
3 物品使用料収入	161,019	19,129	180,148		1	2	1	242
4 物品売払収入	116,437	▲ 7,349	109,088		1	2	2	242
5 公共料金収入	1,496,901	▲ 43,887	1,453,014		1	2	3	242
6 特別職非常勤職員費収入	24,642	▲ 5,816	18,826		1	4	1	243
7 会計年度任用職員費収入	6,719,863	▲ 450,743	6,269,120		1	5	1	244

（歳　出）　　（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	議案資料10掲載ページ
総務事務センター	8,877,253	▲ 477,987	8,399,266	財源　他　▲477,987				
1 自動車管理費	135,595	8,936	144,531	実績による積算（自動車管理委託経費）	1	1	1	245
2 自動車燃料費	222,796	1,743	224,539	実績による積算（ガソリン代）	1	1	2	245
3 物品使用料	161,019	19,129	180,148	実績による積算（複写機）	1	2	1	246
4 物品調達費	116,437	▲ 7,349	109,088	実績による積算（物品集中調達）	1	2	2	246
5 公共料金支出費	1,496,901	▲ 43,887	1,453,014	実績による積算（電気・電話・上下水道）	1	2	3	246
6 特別職非常勤職員費	24,642	▲ 5,816	18,826	報酬・共済費等の減	1	4	1	247
7 会計年度任用職員費	6,719,863	▲ 450,743	6,269,120	報酬・期末手当・共済費等の減	1	5	1	248

令和４年３月８日・９日
総務委員会資料
総務部総務課
地域振興部地域政策課

令和４年４月組織改正の概要について

部局・機関名	改正概要
総務部	
情報システム推進課	【情報システム推進課の設置】 ・ＩＣＴの活用による県行政の内部業務のデジタル化等を、総務部門と一体的に進めるため「情報システム推進課」を設置
地域振興部	
地域政策課	【デジタル戦略室の設置】 ・市町村や民間等と連携し、ＩＣＴを活用した施策を戦略的に推進するため「デジタル戦略室」を設置 【情報政策課の廃止】 ・情報政策課を廃止し、デジタル戦略室及び情報システム推進課に業務を移管